

日本電波工業株式会社

第 79 期中間報告書

(2019年4月1日～2019年9月30日)



株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より、格別のご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに第79期第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）の事業の概況と決算の状況をご報告申し上げます。

当社売上高の半分近くを占める車載市場では、米中貿易摩擦の長期化の影響もあり、中国を中心に世界的に新車販売の低迷が長引いております。また、産業機器市場においても米中貿易摩擦の影響を受け、基地局等の需要が停滞しております。スマートフォン市場に関しては、足下、北米メーカーの新モデルの出だしが好調との情報もありますが、当期間においては総じて低調に推移いたしました。

このような事業環境の下、生産体制の再構築に関しては、今期に入り、移動体通信向け小型量産品の製造ラインを狭山工場から函館工場に移管するなどにより、固定費の圧縮を概ね計画どおりに進めております。しかしながら、車載並びに産業機器向けを中心に、売上高が予想を下回りました。また、採算が厳しい移動体通信向けの売上高が今後、縮小する見通しであることから、1,884百万円の減損損失を計上することといたしました。

その結果、当期間の売上高は19,825百万円（前年同四半期比6.6%減）、営業損失は2,718百万円（前年同四半期は営業損失494百万円）、税引前四半期損失は2,790百万円（前年同四半期は税引前四半期損失715百万円）、四半期損失は2,796百万円（前年同四半期は四半期損失753百万円）となりました。また、在外営業活動体の換算差額が831百万円減少する等、税引後その他の包括損失が831百万円となったことから、四半期包括損失合計は3,627百万円（前年同四半期は四半期包括損失合計850百万円）となりました。

以上の業績に鑑み、既に発表済みの中間配当に加え、誠に遺憾ながら期末配当も無配とさせていただきます。深くお詫び申し上げます。

今後当社は自社の強みが発揮できる高品質の原石育成から微細加工技術を用いたウエハ加工までの前工程ヘリソースを重点的に投下する方針です。また、強固な経営体制を構築するべく、当社単体の人員を対象に100名規模の希望退職者の募集を実施するとともに、他社との協業も含む、さらに踏み込んだ生産体制の再構築を推進する等、構造改革を実施し、固定費を抜本的に圧縮してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

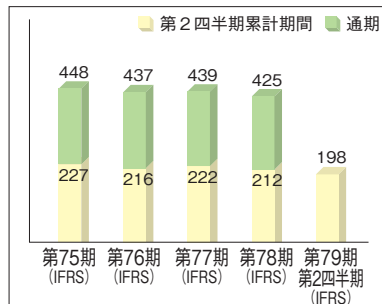


代表取締役会長 竹内敏晃

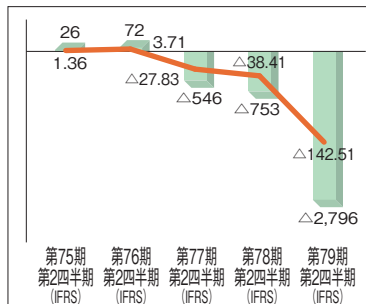
2019年12月

財務ハイライト（連結）

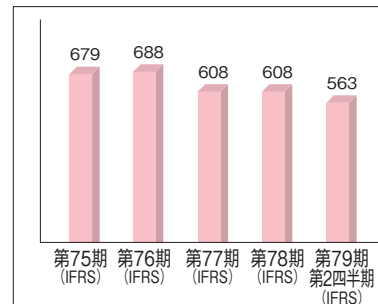
・売上高（単位：億円）



- ・四半期利益(第2四半期連結累計期間)(単位：百万円)
- ・基本的1株当たり四半期利益(第2四半期連結累計期間)(単位：円)



・総資産額（単位：億円）



四半期連結財務諸表（国際会計基準）

四半期連結財政状態計算書（要旨）

（単位：百万円）

期 別 科 目	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (2019年9月30日現在)
（資 産 の 部）		
流 動 資 産	37,146	34,953
現金及び現金同等物	8,231	7,005
営 業 債 権	10,605	10,527
棚 卸 資 産	14,401	14,227
未収法人所得税等	14	3
デリバティブ資産	8	31
そ の 他	3,885	3,158
非 流 動 資 産	23,638	21,359
有形固定資産	21,104	19,299
無 形 資 産	259	257
その他の金融資産	1,508	999
繰延税金資産	535	547
そ の 他	230	255
資 産 合 計	60,784	56,312

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結包括利益計算書（要旨）

（単位：百万円）

期 別 科 目	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売 上 高	21,218	19,825
売 上 原 価	17,678	16,783
売 上 総 利 益	3,540	3,042
販売費及び一般管理費	3,159	2,997
研 究 開 発 費	940	873
そ の 他 の 営 業 収 益	156	127
そ の 他 の 営 業 費 用	90	2,017
営 業 損 失 (△)	△ 494	△ 2,718
金 融 収 益	200	153
金 融 費 用	421	225
税引前四半期損失 (△)	△ 715	△ 2,790
法 人 所 得 税 費 用	38	6
四 半 期 損 失 (△)	△ 753	△ 2,796
税引後その他の包括損失(△)	△ 96	△ 831
四半期包括損失合計(△)	△ 850	△ 3,627

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（単位：百万円）

期 別 科 目	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (2019年9月30日現在)
（負 債 の 部）		
流 動 負 債	27,351	30,479
借 入 金	17,213	21,136
リ ー ス 負 債	27	514
営業債務その他の未払勘定	8,627	7,599
デリバティブ負債	112	56
引 当 金	346	234
未払法人所得税等	103	151
そ の 他	920	787
非 流 動 負 債	18,707	14,734
借 入 金	14,805	10,446
リ ー ス 負 債	55	526
繰延税金負債	248	233
従業員給付	3,198	3,151
引 当 金	113	109
政府補助金繰延収益	48	31
そ の 他	237	235
負 債 合 計	46,059	45,214
（資 本 の 部）		
親会社の所有者に帰属する持分	14,725	11,097
資 本	10,649	10,649
資 本 剰 余 金	3,069	3,068
その他の資本の構成要素	△ 873	△ 1,704
利 益 剰 余 金	1,880	△ 915
資 本 合 計	14,725	11,097
負債及び資本合計	60,784	56,312

四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

期 別 科 目	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,053	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,366	△ 468
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,984	△ 709
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	672	△ 987
現金及び現金同等物の期首残高	6,851	8,231
為 替 変 動 に よ る 影 響	30	△ 238
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,555	7,005

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

NDK製品の主な用途

超音波探触子

超音波（エコー）診断装置のセンサーとして、腹部、産科、循環器領域の診断に幅広く用いられています。



病院

衛星通信・放送

超高安定水晶発振器

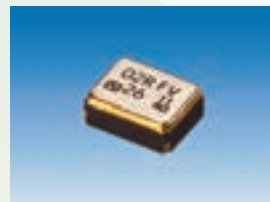
携帯電話の基地局において、携帯電話に送る電波を安定させる、いわば心臓部といえる働きをしています。



データセンター

超小型水晶発振器

携帯電話が送信する電波、受信する電波を安定化させます。



移動体通信基地局

サーバ

無線LAN

プロジェクタ

パソコン

複合機

ロボット

Town

Office

Environment

QCMセンサ

水晶をセンサとして用いることで、食品・医療・環境などの研究分野で微量の質量の物質をリアルタイム・高感度・高精度に計測・解析することができます。



SAWデバイス

私たちの周りには、たくさんの電波が飛び交っています。その中から通話やメールに必要な電波だけを選択する機能を有しています。



携帯電話

水晶振動子

TV放送の電波を受信したり、デジタルカメラ、ゲーム機の中のマイクロコンピュータが情報の受け渡しをする際のタイミングをとっています。



水晶振動子

エンジンコントロールやエアバッグ等のクルマの安全に直接関わる部分から、ETC、カーナビ、GPSなどの通信機器に至るまで、幅広く使用されています。



Home

電子ブック

ゲーム機

3DTV

スマートメーター

デジタルカメラ

Blu-ray

Traffic

路車間通信

車車間通信

電気自動車

GPS・カーナビ

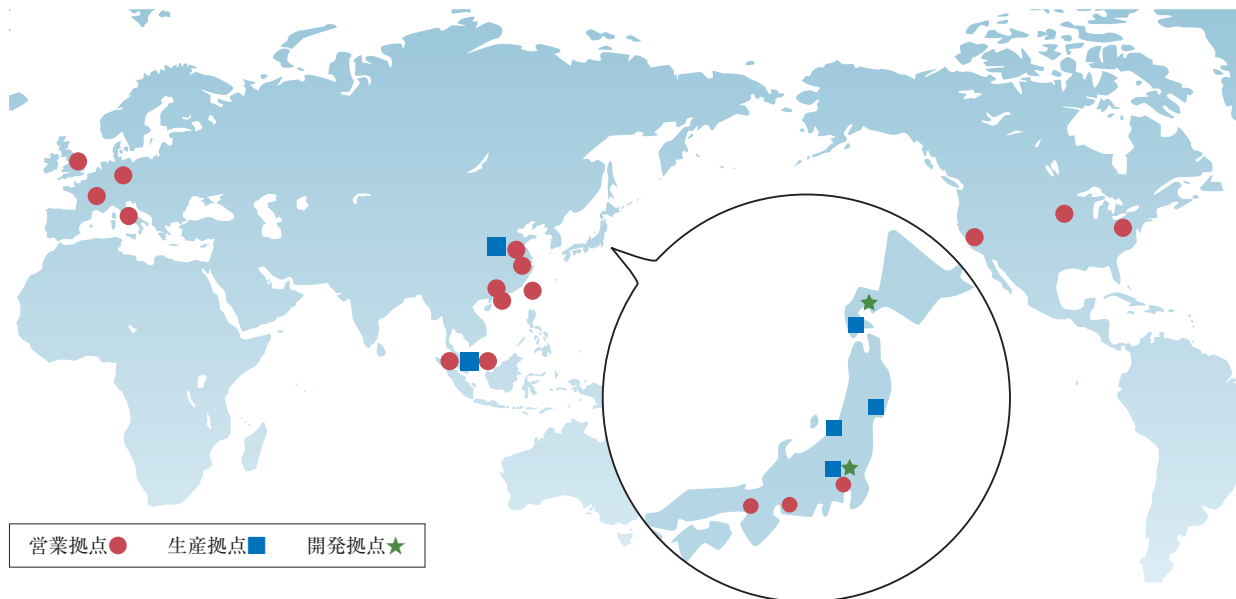
エアバッグ

エンジンコントロール

ETC

ETC

NDKグループネットワーク



事業所及び営業所

- 本社事務所（東京都渋谷区）
- 関西営業所（大阪府大阪市）
- 中部営業所（愛知県岡崎市）
- ★ 狭山事業所（埼玉県狭山市）
- ★ 千歳テクニカルセンター（北海道千歳市）

国内関係会社

（国内生産拠点）

- 古川エス・デー・ケー株式会社（宮城県大崎市）
- 函館エス・デー・ケー株式会社（北海道函館市）
- 新潟エス・デー・ケー株式会社（新潟県新潟市）

海外関係会社

（海外営業拠点）

- NDK AMERICA, INC.（アメリカ・イリノイ州）
- SILICON VALLEY OFFICE（アメリカ・カリフォルニア州）
- EASTERN U.S. REGIONAL OFFICE（アメリカ・ペンシルバニア州）
- NDK EUROPE LTD.（イギリス・ロンドン）
- NDK EUROPE LTD. FRENCH OFFICE（フランス・パリ）
- NDK EUROPE LTD. ITALY OFFICE（イタリア・ミラノ）
- NDK EUROPE LTD. GERMAN OFFICE（ドイツ・シンスハイム）
- NDK CRYSTAL ASIA PTE. LTD.（シンガポール）
- 日本電波工業（香港）有限公司（中国・香港）
- 香港商日電波有限公司台北分公司（台湾・台北）
- 日電波水晶（上海）貿易有限公司（中国・上海）
- 日電波水晶（上海）貿易有限公司深圳分公司（中国・深圳）
- 蘇州日本電波工業有限公司営業部（中国・蘇州）
- 蘇州日電波工業貿易有限公司（中国・蘇州）
- ASIAN NDK CRYSTAL SDN.BHD. SALES DEPT.（マレーシア・セランゴール州）

（海外生産拠点）

- ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD.（マレーシア・セランゴール州）
- NDK QUARTZ MALAYSIA SDN. BHD.（マレーシア・セランゴール州）
- 蘇州日本電波工業有限公司（中国・蘇州）

◎中間配当金のお支払いについて

第79期の中間配当金は、誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。深くお詫び申し上げますとともに、早期に復配できるよう努めてまいります。

◎Information

当社WEBサイトのご案内

当社WEBサイトでは最新のトピックス、詳細なIR情報などがご覧いただけます。
水晶の特性や水晶デバイスの役割等を説明した「水晶の世界」という特設ページもございます。
ぜひご覧ください。



● 製品・技術情報

<http://www.ndk.com/jp/products>

● 投資家の皆様へ

<http://www.ndk.com/jp/ir>

NDK 検索 <http://www.ndk.com/jp>

会社の概要 (2019年9月30日現在)

商 号 日本電波工業株式会社

英 文 社 名 NIHON DEMPA KOGYO CO., LTD.

設 立 1948年 4 月15日

資 本 金 106億円

従 業 員 845名

主 要 製 品 産業用水晶振動子、民生用水晶振動子、水晶発振器、水晶フィルタ、SAWデバイス、信号発生器、周波数シンセサイザ、超音波探触子、人工水晶、光学用デバイス、QCMセンサ

役員 (2019年9月30日現在)

会 社 に お け る 地 位	氏 名
代 表 取 締 役 会 長	竹 内 敏 晃
代 表 取 締 役 社 長	加 藤 啓 美
執 行 役 員	福 原 礼 二
取 締 役	野 邊 地 明 雄
執 行 役 員	立 光 武 彦
社 外 取 締 役	諏 訪 頼 久
社 外 取 締 役	半 田 重 夫
常 勤 監 査 役	劔 持 昭 司
監 査 役	吉 利 誠

株 主 メ モ

事 業 年 度 毎年 4 月 1 日から翌年 3 月31日まで

定 時 株 主 総 会 毎年 6 月

基 準 日 定時株主総会・期末配当金 3 月31日
中間配当金 9 月30日

単 元 株 式 数 100株

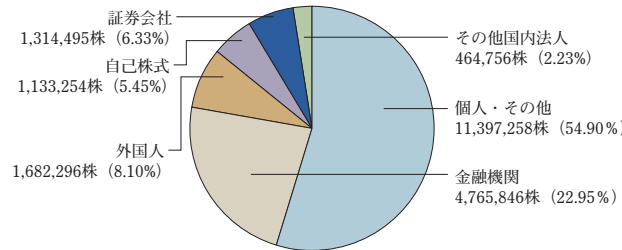
公 告 方 法 電子公告（予備的公告方法は日本経済新聞）

公 告 掲 載 URL <http://www.ndk.com/ir/announce>

株式の状況 (2019年9月30日現在)

発 行 可 能 株 式 総 数	40,000,000株
発 行 済 株 式 の 総 数	20,757,905株
株 主 数	9,499名

所有者別株式数分布状況



大株主の状況 (2019年9月30日現在)

株 主 名	持株数	持株比率
株 式 会 社 り そ な 銀 行	667千株	3.40%
丸 三 証 券 株 式 会 社	652千株	3.32%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	642千株	3.27%
竹 内 敏 晃	623千株	3.17%
株 式 会 社 埼 玉 り そ な 銀 行	610千株	3.10%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	565千株	2.88%
竹 内 寛	528千株	2.69%
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A.1300000	376千株	1.91%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	357千株	1.82%
INTERNATIONAL CORE EQUITY PORTFOLIODFA INVESTMENT DIMENSIONS GROUP INC	336千株	1.71%

注) 自己株式につきましては、上記大株主からは除外しております。また、持株比率は、発行済株式総数から自己株式の数を控除して算出しております。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電 話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

証 券 コ ー ド 6779